

保健・医療・福祉にかかわる情報と社会資源の有効活用に関する研究

総括研究報告書

主任研究者 小宮 弘毅

<研究目的>

少子化・高齢化が進み、保健・医療・福祉の仕組みの見直しが進められる中で、母子保健についても対人保健サービスのほぼすべてが市町村の担当となった。また、保健・医療・福祉は不可分な実態となっていており、一体的・総合的なサービスの提供が求められている。

そこで、新しい母子保健体系の中で質の高いサービスを確保し、保健・医療・福祉を一体的に進めるためには、関係する情報や社会資源を有効活用することが重要であると考え、研究を進めることとした。

<実施計画>

上記研究目的を達成するため、(1) 小児医療にかかわる有力な資源である小児病院の地域保健への支援体制（分担研究者 小宮弘毅）、(2) 保健・福祉施設および要員の有効活用（分担研究者 日暮真）、(3) 心身障害研究報告書を中心とした保健・福祉情報のデータベース化（分担研究者 庄司順一）について具体的な研究を進めるとともに、(4) 災害時の母子保健・医療（分担研究者 松尾雅文）、(5) 地域民間活動の活性化（分担研究者 園田恭一）についても研究することとした。

分担研究課題毎の分担研究者・研究協力者については巻末に一括して記した。

<研究成果>

本年度は研究第2年度であり、前年度（初年度）に着手した研究を深め、次年度（最終年度）の報告でそれぞれのリサーチ・クエスチョンに十分に答えられることを目指した。

分担研究課題毎の研究成果の一部概要は以下のごとくである。

分担研究者・研究協力者毎の研究成果については本冊子のそれぞれの研究報告をご覧いただきたい。

1. 小児病院の地域保健への支援体制に関する研究（分担研究者 小宮弘毅）

今年度は神奈川県立こども医療センターを対象とした母子保健活動の精査、都道府県立小

児病院の地域母子保健へのかかわりについてのアンケート調査、保健所および訪問看護ステーションが小児病院に期待する地域支援についての調査、保健婦の小児病院への希望等の調査を行い、小児病院の地域保健への支援のあり方を研究した。地域での小児病院への期待は大きい、現状では小児病院がそれに十分応えているとは言えず、地域保健への支援を小児病院の本来の業務と位置づけ、体制を整備することが必要と考えられた。

また、ナショナル・センターを目指す国立病院では情報機能が重要と考えられ、そのあり方を検討した。

2. 地域における保健・福祉施設および要員の有効活用に関する研究（分担研究者 日暮真）

母子保健福祉要員の地域資源の質的分析を行った。都市・山村・離島の3地域を比較し、疾病構造には差異の無いこと、リハビリテーション関係職種は山村・離島部で圧倒的に不足していること、保健婦の地域バランスはとれていること、が判った。民生委員・母子推進員等は都市部で少なく、山村・離島部に多く、彼らが地域での保健・医療職の不足を補い、地域共同体の中で重要な役割を担っていることが判った。

その他、保健所・福祉事務所の統合についての検討、障害児・境界児に対する地域支援に関する研究、周産期医療センターからみた地域における障害児の保健・医療・福祉の包括化に関する研究、統合保育マニュアル作成に関する研究等を行った。

3. 保健福祉情報の整備と活用に関する研究（分担研究者 庄司順一）

母子保健福祉情報のデータベース化のあり方、および心身障害研究報告書のデータベース作成に関して研究を行った。その結果

- ①保健福祉の領域においても、インターネットからも有益な情報が発信されているが、問題のある情報も少なくない。
- ②心身障害研究報告書をデータベース化するには、現状では、使用されているソフトが多様であり、統一したデータに加工するのが困難であるため、スキャナーで画像データとして読み込み、これに目次・索引をつけて検索に利用する方式が实际的であると考えられた。
- ③将来的には、パソコン環境もより整備されると予想され、全文データベース検索環境も整うと考えられるので、フロッピーによる電子データ（テキスト）の提出を推進する必要がある。
- ④データベース化をはかるためには、報告書作成要領の明確化と、これに基づいて執筆することが求められると考えられた。

4. 災害時の母子保健・医療対策に関する研究（分担研究者 松尾雅文）

大災害のあと1年を経て神戸・阪神地域の生活は表面的には次第に復旧しつつある。大震災直後の母子保健上の問題点を神戸市出生統計から探ったところ、震災後に全出生新生児に占める低出生体重児、特に Light for date 児の割合の増加があることが判明した。また、地震直後より継続して行っている乳幼児の精神傷害については長期経過を観察中であり、その中間調査においても精神傷害がなお残っていることが判明した。一方、緊急時に対応できる周産期情報システムのインターネット上での運用、あるいはNICU災害対策マニュアルの作成配布とその改訂版の作成などの具体的成果も得た。

5. 民間活動の活性化に関する研究（分担研究者 園田恭一）

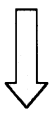
愛育会や母子保健推進員の組織や活動については、岡山県では2つの組織とも、会員は近年増加傾向にあり、またそれらの活動も、従来の保健所や市町村の保健婦業務への協力といった役割のみならず、例えば県内の邑久町での愛育会OBの精神薄弱者の施設や共同作業所での継続的なボランティア活動への参加など、保健と福祉に跨っての会員やOBなどの自主的な動きもみられる。

他方、神奈川県内では、横浜市と川崎市で民生や保健部局や市内各地の保育施設での子育て支援活動、さらには住民や母親たち自身による自主的な取り組みのリストアップや聴き取り調査をすすめている。これらを通して組織化やグループ活動やネットワークづくりの情報伝達や一体感の形成などにおける大きな役割が浮かび上がってきている。

<今後の研究方針>

平成7年度・8年度にわたり、各分担研究課題について調査研究・解析を進めてきた。

平成9年度は最終年度であり、これまでの研究を深めて、それぞれの研究課題の研究者・クエスチョンに対する具体的な方策を示していきたい。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



平成 8 年度厚生省心身障害研究

「保健・医療・福祉にかかわる情報と社会資源の有効活用に関する研究」

保健・医療・福祉にかかわる情報と社会資源の有効活用に関する研究

総括研究報告書

主任研究者 小宮 弘毅

<研究目的>

少子化・高齢化が進み、保健・医療・福祉の仕組みの見直しが進められる中で、母子保健についても対人保健サービスのほぼすべてが市町村の担当となった。また、保健・医療・福祉は不可分な実態となっており、一体的・総合的なサービスの提供が求められている。

そこで、新しい母子保健体系の中で質の高いサービスを確保し、保健・医療・福祉を一体的に進めるためには、関係する情報や社会資源を有効活用することが重要であると考え、研究を進めることとした。

<実施計画>

上記研究目的を達成するため、(1)小児医療にかかわる有力な資源である小児病院の地域保健への支援体制(分担研究者 小宮弘毅)、(2)保健・福祉施設および要員の有効活用(分担研究者 日暮真)、(3)心身障害研究報告書を中心とした保健・福祉情報のデータベース化(分担研究者 庄司順一)について具体的な研究を進めるとともに、(4)災害時の母子保健・医療(分担研究者 松尾雅文)、(5)地域民間活動の活性化(分担研究者 園田恭一)についても研究することとした。

分担研究課題毎の分担研究者・研究協力者については巻末に一括して記した。

<研究成果>

本年度は研究第 2 年度であり、前年度(初年度)に着手した研究を深め、次年度(最終年度)の報告でそれぞれのリサーチ・クエスチョンに十分に答えられることを目指した。

分担研究課題毎の研究成果の一部概要は以下のごとくである。

分担研究者・研究協力者毎の研究成果については本冊子のそれぞれの研究報告をご覧頂きたい。

1. 小児病院の地域保健への支援体制に関する研究(分担研究者 小宮弘毅)

今年度は神奈川県立こども医療センターを対象とした母子保健活動の精査、都道府県立小児病院の地域母子保健へのかかわりについてのアンケート調査、保健所および訪問看護ステーションが小児病院に期待する地域支援についての調査、保健婦の小児病院への希望等の調査を行い、小児病院の地域保健への支援のあり方を研究した。地域での小児病院への期待は大きい、現状では小児病院がそれに十分応えているとは言えず、地域保健への支援

を小児病院の本来の業務と位置づけ、体制を整備することが必要と考えられた。

また、ナショナル・センターを目指す国立病院では情報機能が重要と考えられ、そのあり方を検討した。

2. 地域における保健・福祉施設および要員の有効活用に関する研究(分担研究者 日暮真)

母子保健福祉要員の地域資源の質的分析を行った。都市・山村・離島の3地域を比較し、疾病構造には差異の無いこと、リハビリテーション関係職種は山村・離島部で圧倒的に不足していること、保健婦の地域バランスはとれていること、が判った。民生委員・母子推進員等は都市部で少なく、山村・離島部に多く、彼らが地域での保健・医療職の不足を補い、地域共同体の中で重要な役割を担っていることが判った。

その他、保健所・福祉事務所の統合についての検討、障害児・境界児に対する地域支援に関する研究、周産期医療センターからみた地域における障害児の保健・医療・福祉の包括化に関する研究、統合保育マニュアル作成に関する研究等を行った。

3. 保健福祉情報の整備と活用に関する研究(分担研究者 庄司順一)

母子保健福祉情報のデータベース化のあり方、および心身障害研究報告書のデータベース作成に関して研究を行った。その結果

(1) 保健福祉の領域においても、インターネットからも有益な情報が発信されているが、問題のある情報も少なくない。

(2) 心身障害研究報告書をデータベース化するには、現状では、使用されているソフトが多様であり、統一したデータに加工するのが困難であるため、スキャナーで画像データとして読み込み、これに目次・索引をつけて検索に利用する方式が实际的であると考えられた。

(3) 将来的には、パソコン環境もより整備されると予想され、全文データベース検索環境も整うと考えられるので、フロッピーによる電子データ(テキスト)の提出を推進する必要がある。

(4) データベース化をはかるためには、報告書作成要領の明確化と、これに基づいて執筆することが求められると考えられた。

4. 災害時の母子保健・医療対策に関する研究(分担研究者 松尾雅文)

大災害のあと1年を経て神戸・阪神地域の生活は表面的には次第に復旧しつつある。大震災直後の母子保健上の問題点を神戸市出生統計から探ったところ、震災後に全出生新生児に占める低出生体重児、特にLight for date児の割合の増加があることが判明した。また、地震直後より継続して行っている乳幼児の精神傷害については長期経過を観察中であり、その中間調査においても精神傷害がなお残っていることが判明した。一方、緊急時に対応できる周産期情報システムのインターネット上での運用、あるいはNICU災害対策マニュアルの作成配布とその改訂版の作成などの具体的成果も得た。

5. 民間活動の活性化に関する研究(分担研究者 園田恭一)

愛育会や母子保健推進員の組織や活動については、岡山県では2つの組織とも、会員は近年増加傾向にあり、またそれらの活動も、従来の保健所や市町村の保健婦業務への協力とい

った役割のみならず,例えば県内の邑久町での愛育会 OB の精神薄弱者の施設や共同作業所での継続的なボランティア活動への参加など,保健と福祉に跨っての会員や OB などの自主的な動きもみられる。

他方,神奈川県内では,横浜市と川崎市で民生や保健部局や市内各地の保育施設での子育て支援活動,さらには住民や母親たち自身による自主的な取り組みのリストアップや聴き取り調査をすすめている。これらを通して組織化やグループ活動やネットワークづくりの情報伝達や一体感の形成などにおける大きな役割が浮かび上がってきている。

<今後の研究方針>

平成7年度・8年度にわたり,各分担研究課題について調査研究・解析を進めてきた。平成9年度は最終年度であり,これまでの研究を深めて,それぞれの研究課題のリサーチ・クエスチョンに対する具体的な方策を示していきたい。